

公立大学法人長野大学  
**財務レポート 2025**



# はじめに

長野大学は、財務情報をよりわかりやすく伝えるため、地方独立行政法人会計基準の解説とともに、公表している財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）を補完する財務レポートを作成しました。この財務レポートを通して、本学の財務情報をご理解いただければ幸いです。

## 目次

理事長・学長挨拶	1
公立大学法人の財務会計制度について	2
データから見る長野大学	4
2024年度事業トピックス	5
1. 2024年度決算概要（貸借対照表・損益計算書）	6～7
2. 貸借対照表（経年比較）	8～9
3. 損益計算書（経年比較）	10～11
4. キャッシュ・フロー計算書	12
5. 外部資金・未来創造基金	13
6. 決算報告書	14
7. 財務指標一覧	16
2024年度の会計のポイント～新棟建設事業編～	17



## 理事長挨拶

長野大学の2024年度（令和6年度）の財務状況及び現在までの本学の状況を報告いたします。

令和7年11月1日現在、共創情報学部（定員90名）が承認され、令和8年度に開講します。情報分野の教員人材確保が困難と言われている中ではありますが、採用は比較的順調に進んでおります。この学部は、AI（人工知能）開発を扱う知能コース、情報技術を活用したGX関連分野を扱う環境コース、これらを活用して社会実装するデザイン分野を扱うデザインコースの3コースで構成されます。また、既存の環境ツーリズム学部と企業情報学部は統合再編し、経営イノベーションコースと地域サステナビリティコースで構成する地域経営学部（定員150名）となります。社会福祉学部は、入学定員の適正化や、カリキュラム再編を始めとして時代に即応した対応を進めます。

これらの大学組織改編に併せて、新棟は令和7年9月に上棟式を終えました。建設の進捗状況は本学のホームページからご覧いただけます。

ガバナンス改革も公立大学ガバナンスコードに基づいて学長主導のもと、着実に進展しています。各学部がそれぞれの特性に合わせて自律的に運用されるよう組織の改編も進められることになります。

大学における教育のあり方も、「教育の質保証」から「学修の保証」（何が身についたかを学生が評価できる）方向に転換し、この視点で教育の評価が行われることになります。教員の「つもり」の教育ではなく、学生が「納得」のいく教育評価への変化です。少子化にともなう社会が教育に求める「質」への要望を反映し、人口は減少しても質で国際的な競争力を維持しようとするものでもあります。

運営予算の運用にも大きな変化が生じることが予想されます。新学部の完成には4年間を要し、財政的に令和8～9年度は厳しい状況となりますが、その後は安定することが予想されます。

令和20年度には、18歳人口の約27%の減少（大学進学率数は15%程度の減少）が想定されていますが、それまでに地域の大学として磐石の経営体制を整え、地域の人材育成への期待に応えられる状況になっていることを目指しております。そのためには、地域産業界との緊密な連携の構築と、経営基盤の安定が必要となります。

地域にとって、なくてはならない大学として発展を目指して歩みを進めてまいります。皆様のご支援とご指導をお願いし、令和6年度の財務報告の挨拶とします。



公立大学法人 長野大学  
理事長 平井利博

## 学長挨拶

18歳人口が減少することに伴い、大学運営は難しいかじ取りが求められています。当然今の状態がそのまま続くとは考えにくく、様々な状況に備えていくつかのシナリオを持ちながら大学運営をしていかなければなりません。一つ言えることは、特徴ある大学にしていけることがとても大切だということです。教育分野においては、本学の強みを分析し、それをさらに伸ばしていくことが、特徴ある大学として認められることに繋がると考えます。そして、その特徴が地域から支持され、地域とともにさらに育てていくことにより、地域にとって「なくてはならない大学」として存在し続けることができるのではないかと考えます。

幸い本学の学生は、主体的に学ぶ姿勢が強いと感じています。何事においても積極的に向き合います。本学のゼミナール科目において学生はグループを組み、地域の企業やコミュニティと話し合いながら、課題を発見しその解決方法を、実践を通し学びます。この教育は、1年次の地域を知る課題発見ゼミナールから3年次の専門ゼミナール、プロジェクト研究に発展させ、さらには4年次の卒業研究へと繋がります。通常このような科目は、半年、長くて1年で終了します。課題を発見し解決を目指す場合、常に成功につながるわけではなく失敗も経験します。その失敗から反省し、新たな解決策を学ぶには、かなり時間がかかるものです。本学のゼミナール科目は時間をかけることが大きな特徴です。このプロセスを通し学生は大きく成長することができます。

このように本学のいくつかの特徴をさらに伸ばしていきたいと考えています。皆様のご支援ご協力をよろしくお願いします。



長野大学  
学長 小林淳一

# 公立大学法人の財務会計制度について

公立大学法人は地方独立行政法人の一つに位置付けられ、地方独立行政法人法第1条の「公共上の見地から行う事務及び事業の確実な実施を図り、もって住民の生活の安定並びに地域社会及び地域経済の健全な発展に資すること」を目的に設立されます。会計については、地方独立行政法人法第33条により企業会計原則によるものと規定されており、加えて地方独立行政法人法施行規則第3条第3項により総務大臣が公示する「地方独立行政法人会計基準」を優先して適用するものとされています。

そのため、地方公共団体等の官庁会計と比較すると、簿記形式や認識基準等で企業会計に近い制度となっています。一方、活動目的の面では、企業は利益獲得が目的であることに對して、公立大学法人は公共的事業を担うことに對するため、会計目的や会計処理の方法、開示する財務情報は企業会計とも異なる点があります。

	公立大学法人	地方公共団体等	民間企業
会計の主目的	財産状態・運営状況の開示 業績の適正な評価 住民が負担するコスト開示	予算とその執行状況の報告	財産状態・経営状況の開示
会計制度	地方独立行政法人会計基準	官庁会計	企業会計基準
簿記形式	複式簿記	単式簿記	複式簿記
認識基準	発生主義(※1)	現金主義(※2)	発生主義
利益の獲得	目的としない	目的としない	目的とする

(※1)発生主義…現金の出入りにかかわらず取引が発生した時点で取引を記録 (※2)現金主義…現金の出入り(支払・受取)の時点で取引を記録

当法人の決算における財務諸表等もこれらの法令や会計基準等に基づいて作成・公表しているため、企業会計をベースとしつつ、公立大学法人として特有の会計処理が反映された財務諸表等となっています。

この財務レポートでは企業会計や官庁会計と異なる公立大学法人の会計制度の特徴について、**Point**として解説を加えました。当法人の運営状況を財務面からお伝えすることで、現状とこれから取り組むべき課題や方向性を長野大学に関わる皆様に知っていただく一助になれば幸いです。

## 《Introduction 会計基準の変更について》

2022年8月31日付で地方独立法人会計基準が改訂されました。上記のとおり、同会計基準はこれまでも企業会計の原則をベースとしつつ、地方独立行政法人の特性に合わせた会計制度が採られてきましたが、一方で一般的な企業会計制度との違いによる財務情報のわかりにくさなどが指摘されており、総務省等による検討の結果、改訂されました。

公立大学法人に適用される主な改訂内容と適用時期は以下の通りです。このうち、財務諸表に大きな影響のあった資産見返負債の廃止（2023年度適用）については、P.3に詳細を掲載していますのでご参照ください。

適用年度	主な改訂内容	
2022年度 (令和4年度)	開示書類の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>①「行政サービス実施コスト計算書」が廃止され、注記事項に「地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト」を記載することとなりました。</li> <li>②フルコスト等を一括把握するとともに、大学規模で科学研究費等を把握できるよう、資本剰余金を減額したコスト等や科学研究費助成事業等を「損益計算書」の欄外に注記することとなりました。科学研究費補助金についてはP.15の<b>Point8</b>をご参照ください。</li> <li>③「貸借対照表」の純資産について、期首から期末にかけて変動した要因や金額を一覧表で記載した「純資産変動計算書」が新設されました。</li> </ul>
	企業会計基準改訂への対応	会計上の見積りの開示、金融商品の時価に関する注記等について、企業会計基準の改訂に対応したものととなりました。
	勘定科目名称の変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>●未収入金→未収金</li> <li>●預り科学研究費補助金等→科学研究費助成事業等預り金</li> <li>●損益外減価償却累計額→減価償却相当累計額</li> <li>●損益外利息費用累計額→利息費用相当累計額 など</li> </ul>
2023年度 (令和5年度)	資産見返負債の廃止	資産見返負債の計上が廃止されることとなりました（補助金を財源とした固定資産の取得は除く）。詳細はP.3の <b>Point1</b> をご参照ください。
	固定資産の耐用年数の変更	受託研究財源等で購入した固定資産の耐用年数が、受託期間から使用予定期間に変更されました。
	勘定科目名称の変更	資産見返補助金等→長期繰延補助金等（資産見返負債の計上が廃止されることに伴う勘定科目名称の変更です。）
2024年度 (令和6年度)	企業会計基準改訂への対応	収益認識に関する会計基準について、企業会計基準の改訂に対応したものととなります。
	勘定科目の新設	<ul style="list-style-type: none"> <li>●契約資産</li> <li>●契約負債</li> </ul> （収益認識に関する会計基準改訂への対応に伴う勘定科目の新設です。）

# Point 公立大学法人 会計制度の特徴

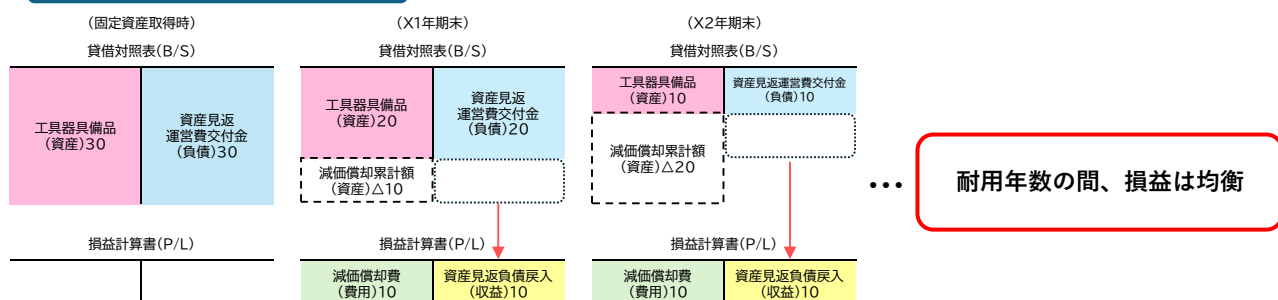
## 《Point1 資産見返負債の廃止について》

建物、工具器具備品等の償却資産は企業会計と同様に発生主義に基づき、減価償却処理によって費用が期間配分されるとともに、減価償却累計額の累積により帳簿価額も使用期間に対応して減少します。民間企業は利益獲得を目的とするため、それらの費用を上回る収益を上げるための活動を行います。公立大学法人は利益の獲得を目的としないため、企業会計と同様に償却資産に係る減価償却処理を行うと、対応する収入がないことから損益の不均衡を生じます。そこで、これまでは費用科目である減価償却費に対し、「資産見返負債戻入」という収益科目を用いて損益を均衡させる会計処理を行ってきました。

【例】X1年4月1日に運営費交付金収入が30あり、それを財源として同日に研究機器を30を購入した場合、貸借対照表・損益計算書は以下のとおりとなる。なお、研究機器は耐用年数3年で備忘価額は考慮しないものとする。

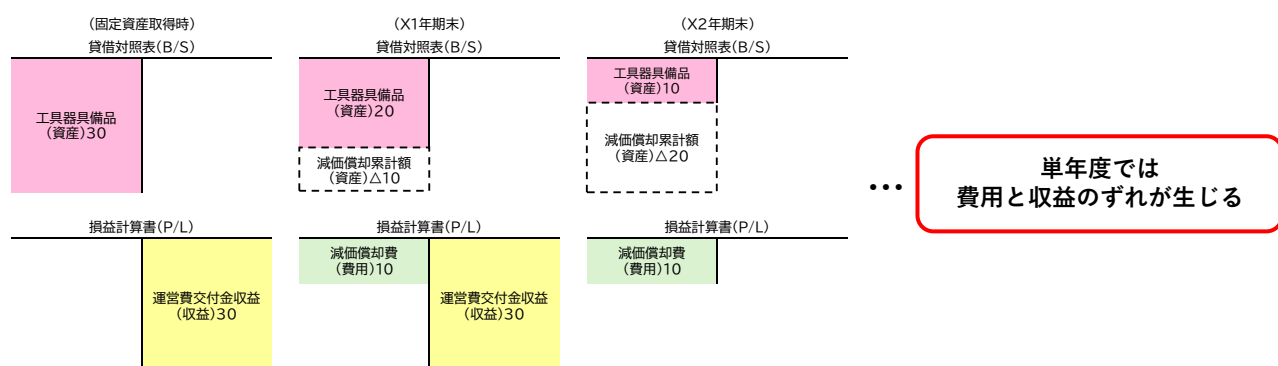
※以下の図は一部仕訳を省略し、簡素化しています。

### 2022年度(令和4年度)まで



しかし、この会計処理は財務情報が一般にわかりにくくなる要因でもあり、公立大学法人においては2023年度から資産見返負債が廃止され、固定資産は取得時にその全額を収益化することとなりました。上記の【例】で表した図について、会計基準改訂後に同じ事例が生じた場合の処理は以下のとおりとなり、単年度では損益が均衡しません。

### 2023年度(令和5年度)から



ただし、補助金等については、取得後一定期間内に当該固定資産を処分した場合、補助金交付元への返還義務が生じる場合もあるため、2022年度までと同様に、財源相当額を「長期繰延補助金等（2022年度までは資産見返補助金等）」として負債に計上し、減価償却に応じて每期収益化することとなっています。

## 《2024年度財務諸表への影響について》

2024年度の当期総利益は426,788千円となっていますが、資産見返負債廃止の会計基準改訂の影響を大きく受けています。具体的には当年度より本格的に開始した新棟建設事業に伴い、主に寄附金を財源とした資産の取得が進んだためです。建物の出来高の支払分を「建設仮勘定」という固定資産の勘定科目に計上する一方で、それに対応する資産見返負債はありません。また出来高分の支払は寄附金を使用したことにより寄附金債務を取り崩し、寄附金収益が増加しました（詳細はP8,10,11をご参照ください）。



# データから見る長野大学

建物(延べ面積)※1  
**17,989.75m<sup>2</sup>**  
(淡水生物学研究所含む)

土地※1  
**160,388.43m<sup>2</sup>**  
(淡水生物学研究所含む)

教員数  
**70人**

役員数  
**11人**

職員数  
**52人**

学生数  
**1,501人**  
(学部・大学院合計)  
社会福祉学部 639人  
環境ツーリズム学部 407人  
企業情報学部 424人  
総合福祉学研究科 31人

※1 長野大学キャンパス(上田市下之郷658-1)  
淡水生物学研究所(上田市小牧1088)

※2 数字は令和7年度学校基本調査等によるものです。

# 2024年度(令和6年度) 事業トピックス

## 大学院完成事業年度記念事業を行いました

長野県初の福祉領域の大学院として、2021年4月1日に長野大学総合福祉学研究科を開設し、2023年度に完成年度(※最初に入学生が修了する年度)を迎えました。このことを記念し、2024年7月27日に記念講演会を開催しました。総合福祉学研究科は、社会福祉学専攻と発達支援学専攻を置き、福祉科学を先導する知の拠点として、地域の福祉課題の解決と福祉の増進に貢献できる研究と教育を推進しています。2025年4月現在、31名の大学院生が学んでいます。

記念講演会には講演者として長野県知事の阿部守一氏をお招きし、「長野県における少子化・人口減少対策について」をテーマにご講演をいただきました。また、県内の自治体・福祉機関・大学関係者および地域の方々にもご参加をいただきました。

長野大学大学院総合福祉学研究科は、地域社会に貢献する知の拠点として、福祉課題の解決と福祉の増進に資する科学的な手探求に尽力してまいります。



## 新棟(2026年夏完成予定)の建設事業を開始しました



2024年12月25日 起工式

長野大学では、2026年4月に本学として初めての理系学部となる共創情報科学部の新設と、環境ツーリズム学部と企業情報学部を再編した地域経営学部の設置に向け、新たなランドマークとなる新棟の建設を進めています。この新棟は、老朽化した1号館の一部を解体した跡地に建て、1号館および5号館と接続する計画です。

1号館は350人収容の大きな教室(通称:階段教室)が特徴的な建物で、1967年の完成以降、50年以上にわたって多くの学生・教職員に使用されてきました。

2024年4月には、思い出の詰まった建物との別れを惜しむため、「さよなら1号館」イベントを開催し、県内外から卒業生の皆さまにもご参加いただきました。

さらに同年12月25日には、新棟建設工事に伴う安全祈願祭および起工式を行い、土屋陽一上田市長をはじめ、約70名の方にご列席いただき、工事の安全と成功を祈願しました。

新棟は、教育・研究の質をさらに高め、地域との連携を深める知の拠点としていきます。

## 「うえだ人材共創スクエア」を設立しました

2024年10月1日、産官学金連携コンソーシアム「うえだ人材共創スクエア」を設立しました。本コンソーシアムは、「企業・大学・行政・学生」の4者が連携し、“未来を創る産業人材”を育成することを目的としています。

長野大学は、理系新学部である共創情報科学部を2026年4月に開設することから、産業人材育成及び地域企業との連携促進に向けて、2023年11月から「上田地域人材育成コンソーシアム(仮称)設立準備会」を発足し準備を進めてきました。10月1日に長野大学で開催した設立総会では、城下工業株式会社代表取締役の城下徹氏を会長に選出し、会則・役員・事業計画を決定しました。

今後は企業と協働した課題解決型学習(PBL)等による学生の人材育成や企業向けのリスキリング等を通じて、地域における産業人材育成の仕組みづくりに向けた活動を進めていく予定です。



■ホームページURL「うえだ人材共創スクエア」  
<https://sites.google.com/nagano.ac.jp/ueda-square/>



# 1. (1)2024年度決算概要(貸借対照表)

貸借対照表は、各期末日（3月31日）における当法人の資産・負債・純資産の状況を表すことにより、財政状況を明らかにするものです。

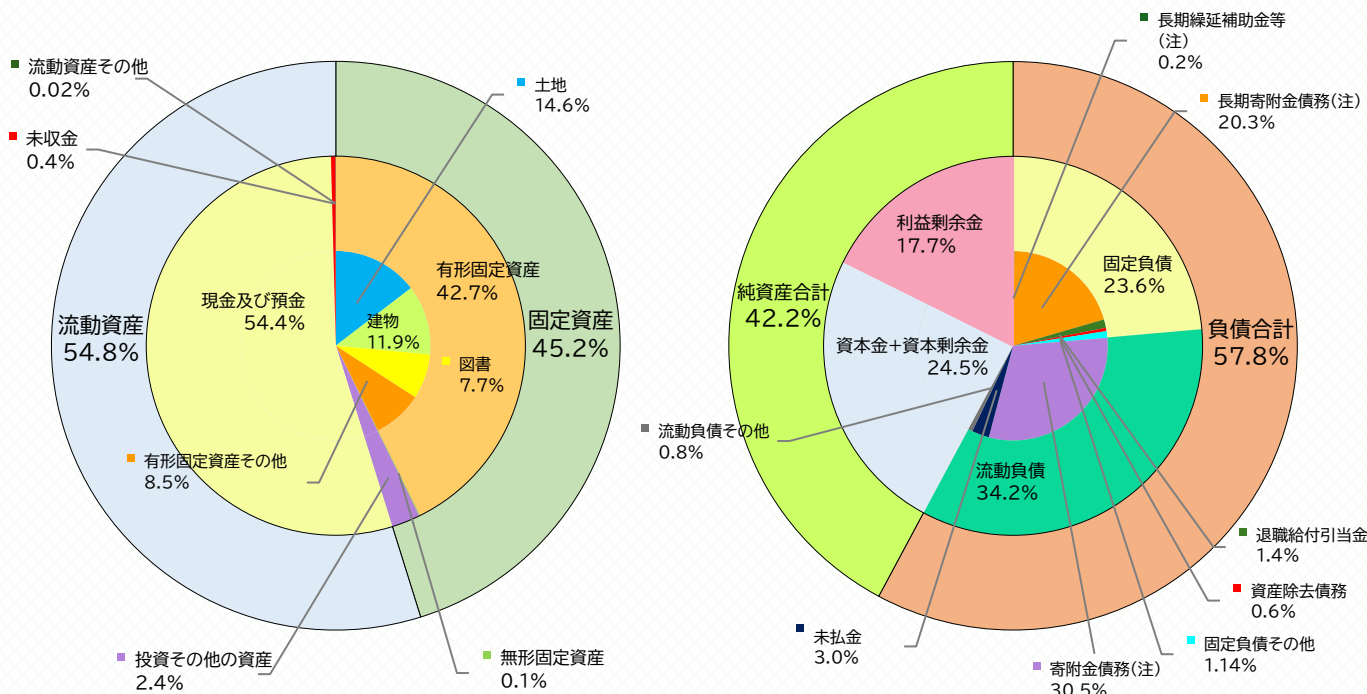
資産の部		負債の部	
(単位:千円)		(単位:千円)	
固定資産	3,742,762	固定負債	1,955,585
有形固定資産	3,535,560	長期繰延補助金等(注)	14,738
土地	1,208,897	借入金	—
建物	985,323	長期寄附金債務(注)	1,680,885
構築物	6,776	退職給付引当金	119,456
機械装置	8,925	資産除去債務	45,724
工具器具備品	214,248	その他	94,780
図書	637,511	流動負債	2,836,113
その他	473,876	寄附金債務(注)	2,527,110
無形固定資産	6,738	未払金	245,103
投資その他の資産	200,464	その他	63,899
流動資産	4,542,174	負債合計	4,791,698
現金及び預金	4,508,307		
未収金	31,998		
その他	1,868		
資産合計	8,284,937		

純資産の部	
資本金	2,048,188
資本剰余金	△ 17,903
利益剰余金	1,462,953
純資産合計	3,493,238
負債・純資産合計	8,284,937

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

※計算の過程で千円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



- 「資産」の内、54.4%は「現金及び預金」です。
- 「負債・純資産合計」の内、30.5%は「寄附金債務」であり、これは一年以内に使用する予定の寄附金の残高を示しています。なお、「借入金」はありません。
- 「負債・純資産合計」の内、24.5%は上田市から出資された「資本金」と「資本剰余金」の合計です。



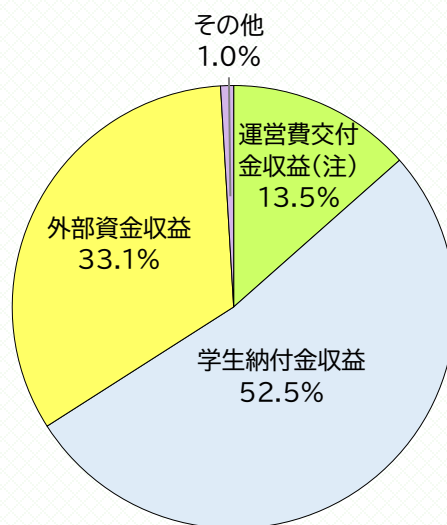
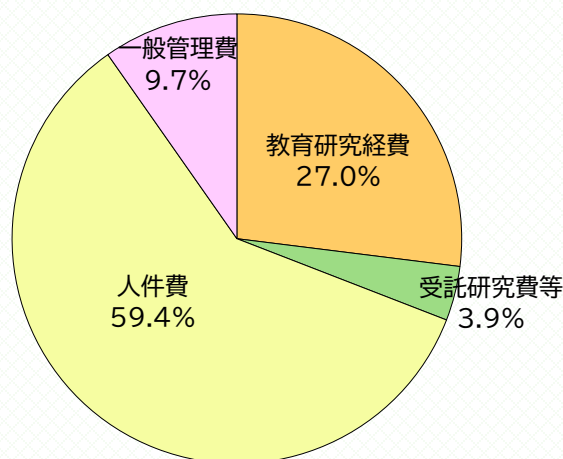
# 1. (2)2024年度決算概要(損益計算書)

損益計算書は、全ての費用及び収益を表すことにより当法人の運営状況（教育・研究に係る業務遂行損益）を把握し、ステークホルダーに対して報告することを目的としています。

(単位:千円)		(単位:千円)	
経常費用		経常収益	
教育研究経費	461,361	運営費交付金収益(注)	289,397
受託研究費等	66,926	学生納付金収益	1,127,263
人件費	1,015,582	外部資金収益	710,882
一般管理費	166,450	その他	20,413
経常費用合計	1,710,321	経常収益合計	2,147,960
		経常利益	437,638
		臨時損失	10,850
		当期総利益	426,788

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

※計算の過程で千円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



経常費用合計  
1,710,321千円

(差額+臨時損失)  
当期総利益

426,788千円

経常収益合計  
2,147,960千円

## Point 公立大学法人 会計制度の特徴

### 《Point2 損益計算書の収益と費用の表示順序が異なる》

企業会計では利益計算を行うことが目的であり、収益という成果を上げることが損益計算の基礎となります。そのため、損益計算書では先ず獲得した収益が表示され、その後に収益獲得に掛けた費用を控除することで利益又は損失を表します。一方で公立大学法人は与えられた業務運営により公共の利益に資することが目的であり、損益計算書では目標達成のために事業に掛けた費用を先に表示し、そのために必要な財源が費用補填的に収益として計上されるため、企業会計と表示順序が異なります。なお、利益獲得を目的としないことから事業計画の策定時点では収支相償の考え方により、損益が均衡することを前提としますが、業務実施の結果として生じる費用と収益の差額は利益又は損失として損益計算書に表示されます。

## 2. (1)貸借対照表（財政状況）

経年比較

（単位：千円）

	2023年度	2024年度
資産の部	8,352,921	8,284,937
Ⅰ 固定資産	3,424,833	3,742,762
1 有形固定資産	3,212,657	3,535,560
土地	1,209,432	1,208,897
建物	1,027,469	985,323
構築物	7,603	6,776
機械装置	12,397	8,925
工具器具備品	253,220	214,248
図書	634,637	637,511
美術品・収蔵品	11,931	11,931
車両運搬具	423	—
建設仮勘定	55,542	461,945
2 無形固定資産	9,843	6,738
ソフトウェア	9,087	5,982
電話加入権	756	756
3 投資その他の資産	202,332	200,464
Ⅱ 流動資産	4,928,088	4,542,174
現金及び預金	4,900,319	4,508,307
前払費用	1,868	1,868
未収金	25,816	31,998

### 建設仮勘定：

建設中の建物を固定資産に計上する仮の勘定科目で、完成時に建物に振り替えます。新棟建設事業（令和8年度完成予定）により増加しています。

### 土地：

出資等団体である上田市と校地内の水路を現況に合わせるため、土地の付け替えによる資産の異動を行ったため減少しています。

### 退職給付引当金：

教職員の退職金は、運営費交付金により措置されないため、毎期、退職給付引当金に繰入れを行い引当金計上しています。

### 現金及び預金：

手許現金、普通預金、定期預金の合計を表し、各期の財務諸表の附属明細書22(1)に明細を表示しています。

### 資産除去債務：

淡水生物学研究所及び1号館・5号館でアスベスト含有が確認されたため、将来の除去費用の見積額として2021年度から計上しています。2024年度は新棟建設予定地である1号館の一部を解体した際にアスベストを除去したため減少しています。

### 長期寄附金債務・寄附金債務：

現法人の前身である学校法人長野学園からの施設整備を目的として受けた寄附や長野大学未来創造基金等で募集した寄附金及び奨学寄附金の未使用残高等を表します。2024年度は一年以内の使用予定額を長期寄附金債務から寄附金債務へ振り替えたため、寄附金債務が大幅に増加しています。

### 目的積立金・積立金：

決算において計上された利益のうち、経営努力による利益として認められた額は目的積立金として、それ以外の額は積立金に積み増しされていきます。2023年度は、2022年度の第1期中期目標期間の終了に伴い目的積立金・積立金を整理したため残高がありません。

### 前中期目標期間積立金：

第1期中期目標期間の最終年度である2022年度の利益処分において、上田市長によって第2期中期目標期間への繰越が認められた積立金です。2024年度に空調設備の更新に使用したため残高が減少しています。

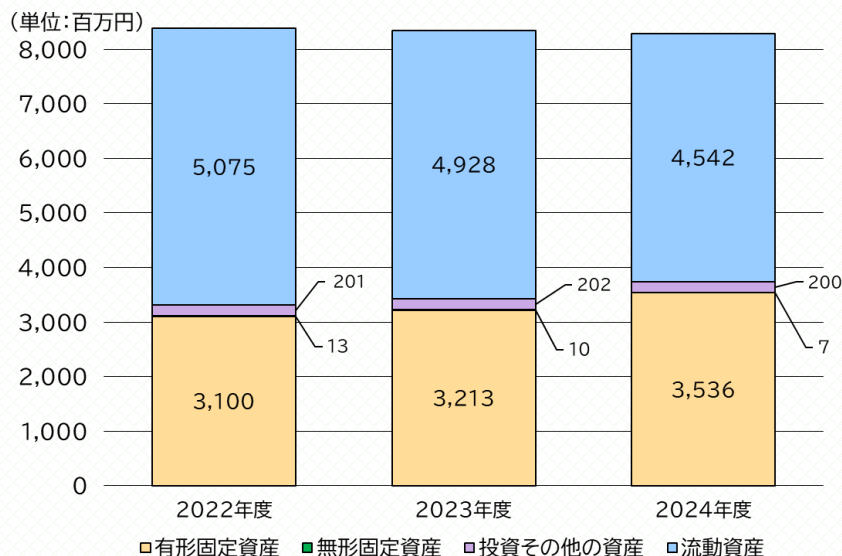
	2023年度	2024年度
負債の部	5,230,775	4,791,698
Ⅰ 固定負債	3,832,864	1,955,585
長期繰延補助金等(注)	19,759	14,738
長期寄附金債務(注)	3,538,348	1,680,885
退職給付引当金	96,405	119,456
資産除去債務	53,363	45,724
長期リース債務	124,987	94,780
Ⅱ 流動負債	1,397,911	2,836,113
寄附金債務(注)	1,156,573	2,527,110
未払金	174,409	245,103
未払消費税等	2,529	1,973
預り金	26,471	24,020
リース債務	37,927	37,906
純資産の部	3,122,146	3,493,238
Ⅰ 資本金	2,068,440	2,048,188
Ⅱ 資本剰余金	△ 22,070	△ 17,903
資本剰余金	295,451	335,062
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 317,179	△ 352,460
利息費用相当累計額(△)(注)	△ 341	△ 506
Ⅲ 利益剰余金	1,075,776	1,462,953
前中期目標期間積立金	49,422	9,811
目的積立金	—	84,565
積立金	—	941,788
当期末処分利益	1,026,353	426,788
負債純資産合計	8,352,921	8,284,937

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。  
※計算の過程で千円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



## 2. (2) 資産の推移

経年比較

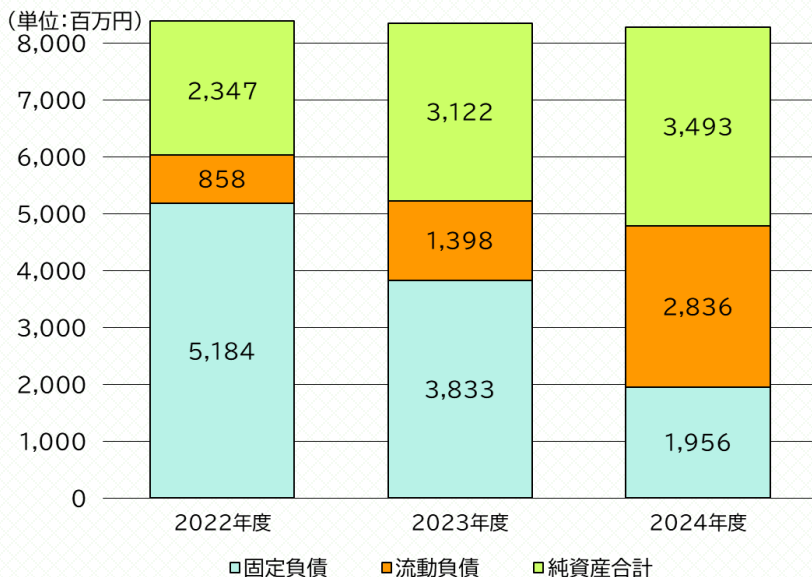


資産は約80億円の規模となっています。有形固定資産の増加の主な要因は以下の通りです。

- ・2023年度：文書管理システム用サーバ、仮想基盤サーバ及び無線機器の導入
- ・2024年度：新棟建設事業に係る建設仮勘定の増加

## 2. (3) 負債・純資産の推移

経年比較



2022年度の負債は約60億円、2023～2024年度は約50億円です。2023年度に減少した主な要因は、資産見返負債の廃止によって、これまで計上されていた資産見返負債のうち、資産見返補助金等を除く額を収益計上したことによるものです。また、流動負債の増加は、一年以内に使用する予定の寄附金額を、固定負債である長期寄附金債務から寄附金債務に振り替えたことによるものです。

資産見返負債の廃止については **Point1** (P.3) もご参照ください。

## Point 公立大学法人 会計制度の特徴

### 《Point3 貸借対照表は固定性配列法により記載》

公立大学法人は、一般的に建物・土地・機械装置等の固定資産を主要な財産基礎とするため、地方独立行政法人会計基準第51により、各期末から1年を超えて使用を予定する資産や負債を先に表示する「固定性配列法」が採用されています。当法人の場合は、学校法人長野学園から寄附を受けた流動資産(現金預金、有価証券)が固定資産の額を上回っています。

### 《Point4 地方公共団体が資本金を出資》

公立大学法人制度は、公共的事業の確実な実施と地域社会の発展に資することを目的としています。そのため、公立大学法人への出資は地方公共団体に限られ、かつ設立団体となる地方公共団体が資本金の2分の1以上に相当する資金又は土地・建物等の財産を出資することにより設立されます(地方独立行政法人法第6条第2～3項)。当法人は上田市から約20億48百万円の土地及び建物の出資を受けており、資本金の全額が上田市からの出資によるものです。

### 3. (1)損益計算書（運営状況）

経年比較

(単位:千円)

	2023年度	2024年度
経常費用	1,558,969	1,710,321
業務費	1,428,911	1,543,871
教育経費	248,692	314,945
研究経費	46,879	59,539
教育研究支援経費	80,055	86,877
受託研究費	53,332	51,157
共同研究費	11,440	9,282
受託事業費	6,155	6,487
役員人件費	31,252	30,915
教員人件費	656,463	635,363
職員人件費	294,640	349,304
一般管理費	130,057	166,450
経常収益	1,676,107	2,147,960
運営費交付金収益(注)	276,083	289,397
授業料収益(注)	927,453	936,709
入学金収益(注)	154,000	161,952
検定料収益(注)	27,824	28,602
受託研究収益(注)	53,397	51,157
共同研究収益(注)	14,872	19,581
受託事業等収益(注)	6,400	6,724
寄附金収益(注)	76,161	515,493
補助金等収益(注)	120,579	117,927
財務収益	4	260
雑益	19,331	20,153
経常利益	117,138	437,638
臨時損失	—	10,850
臨時利益	909,214	—
当期純利益	1,026,353	426,788
当期総利益	1,026,353	426,788

#### 運営費交付金収益 授業料収益:

運営費交付金・授業料は受領時点で一旦運営費交付金債務・授業料債務にそれぞれ計上し、事業の完了時に収益に振り替えます。収益化の基準については**Point9** (P.15) をご参照ください。

#### 寄附金収益:

会計基準に基づき、使用した寄附金の額と現物寄附を受けた額を収益計上しています。2024年度は新棟建設事業が進み、施設整備を目的として受けた寄附金を使用したため増加しています。**Point6** (P.11) もご参照ください。

#### 雑益:

学生向け資格等取得の特別コースや科学研究費補助金の管理等に係る間接経費収入、大学入学共通テストの実施手数料及び施設貸出の使用料収入等の合計額です。

#### 臨時損失:

新棟は既存の校舎を一部取り壊して建設するため、解体した施設を固定資産から除却したことにより生じています。

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。  
※計算の過程で千円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

## Point 公立大学法人 会計制度の特徴

### ≪**Point5** 利益(又は損失)処分は設立団体によって決定≫

損益計算書により計算された利益は、企業においては株主への配当等として整理された後、剰余金は内部留保されます。一方、公立大学法人では設立団体から示される中期目標に対する業績実績管理と評価システムが導入されているため、業務の結果として損益計算書により計算された利益処分については、業務運営に係る経営努力により生じたものか否かを設立団体の長が判断します。

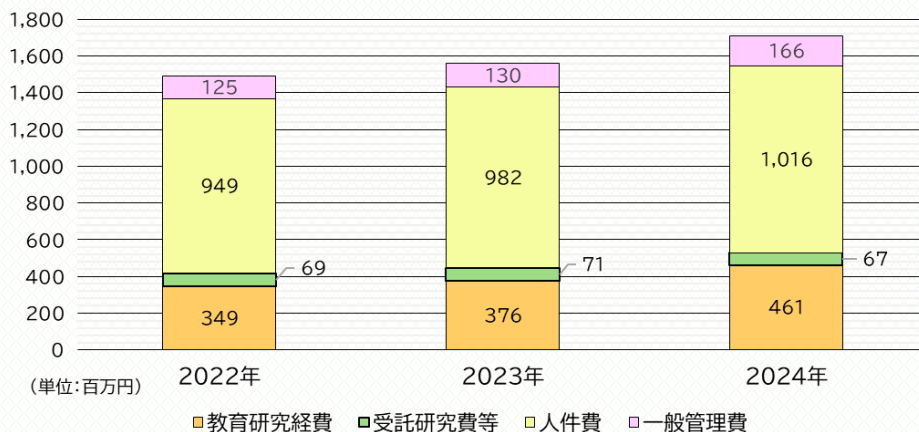
経営努力による利益として認められた額は、一旦、目的積立金に積み増しされ中期計画に定める剰余金の使途に充てることができますが、それ以外の資金の裏付けのない帳簿上の利益の額は、一旦、積立金に積み増しされ翌期以降に損失が生じた際にのみ充当することが認められています。経営努力の判定は、①行うべき業務を効率的に行いコストを節減したか、②予算計画を超える自己収入財源を確保したか、等の基準により設立団体の長が承認します。

なお当期総利益(又は当期総損失)は、決算時点では貸借対照表の純資産の部の利益剰余金に当期末処分利益(損失)として表示されるとともに、「利益(又は損失)に関する書類(案)」を作成し設立団体に提出します。翌期に設立団体の長の承認を受けた時点で、経営努力認定の結果に基づいて目的積立金(経営努力による利益)又は積立金(資金の裏付けのない帳簿上の利益)として整理されます。



### 3. (2) 経常費用の推移

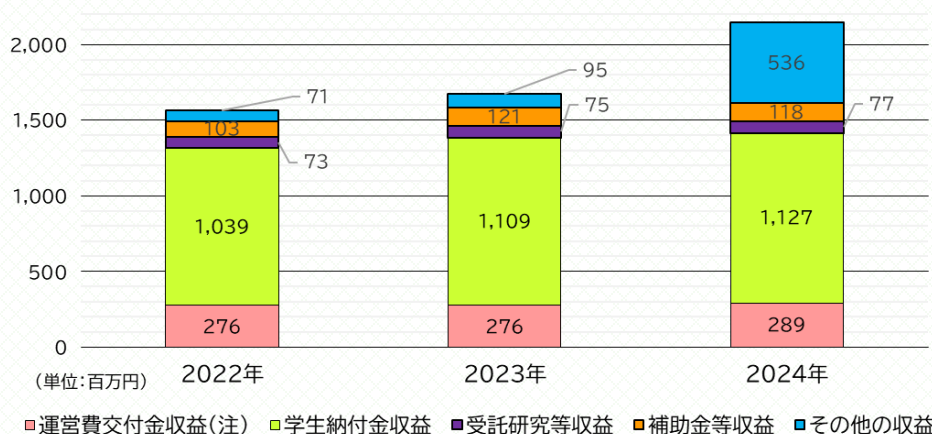
経年比較



経常費用は、2022～2023年度は約15億円で推移していましたが、2024年度は約17億円となりました。増加理由として、人件費については教員の採用による増加、教職員の退職給付引当金への繰入を要する額の経年増加によるもの、教育研究経費・一般管理費については、新棟建設事業の解体工事等の費用の増加が影響したものです。

### 3. (2) 経常収益の推移

経年比較



経常収益は、2022～2023年度は約15～16億円で推移していましたが、2024年度は21億円を超えました。増加した主な要因は、新棟建設事業等で使用したことによる寄附金収益の増加です。

## Point 公立大学法人 会計制度の特徴

### ≪Point6 寄附金の会計処理の仕組み≫

寄附金は、その受領時に収益計上するのが原則とされています。しかし、寄附者が使途を特定した場合（使途特定寄附金）や、寄附を受けた地方独立行政法人が使用に先立ってあらかじめ計画的に使途を特定した場合には、法人が寄附を何らかの特定の業務のための支出に充てなければならない責務を負っているとして、寄附金債務（負債）に計上します。その後、支出した金額（使用額）を寄附金債務から寄附金収益に振り替えます。したがって、寄附金債務は寄附金等の未使用残高を表していることになります。

寄附金債務のうち、一年以内に使用する予定のものは「寄附金債務（流動負債）」、それ以外のものは「長期寄附金債務（固定負債）」となります。

また、寄附金は中期計画期間が終了したとしてもその責務は継続するため、寄附金債務は中期計画期間終了後も繰り越すことが可能となっています。

# 4. キャッシュ・フロー計算書

経年比較

キャッシュ・フロー計算書では、一会計期間における資金の流れを、業務活動・投資活動・財務活動の区分別に表示しています。ここに表示する資金は、現金及び普通預金であり、定期預金や譲渡性預金等を含みません。

(単位:千円)

	2023年度	2024年度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 30,331</b>	<b>125,205</b>
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 273,634	△ 301,738
人件費支出	△ 968,783	△ 1,032,528
その他の業務支出	△ 113,289	△ 106,885
運営費交付金収入	276,083	281,601
授業料収入	843,935	860,252
入学金収入	154,000	161,952
検定料収入	27,824	28,602
受託研究収入	53,397	51,157
共同研究収入	14,872	19,581
受託事業等収入	5,978	6,795
補助金等収入	110,974	115,602
寄附金収入	14,040	21,150
その他雑収入	19,332	19,482
預り金の増加	4,937	179
小計	169,668	125,205
設立団体納付金の納付	△ 200,000	—
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 74,664</b>	<b>△ 25,471</b>
定期預金の預入による支出	△ 4,282,247	△ 4,030,334
定期預金の払出による収入	4,306,283	4,483,740
有形固定資産の取得による支出	△ 98,705	△ 479,139
小計	△ 74,669	△ 25,732
利息及び配当金の受取額	4	260
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 23,169</b>	<b>△ 38,339</b>
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 23,169	△ 38,339
<b>IV 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>△ 128,165</b>	<b>61,394</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>544,744</b>	<b>416,579</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>416,579</b>	<b>477,973</b>

(注)計算の過程で千円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

**業務活動によるキャッシュ・フロー：**  
各年度の期間中における、教育・研究等の業務の実施に係る資金の収入及び支出を表します。

**投資活動によるキャッシュ・フロー：**  
固定資産の取得に伴う支出、資産運用に伴う定期預金や有価証券の満期による収入と預け替えによる支出を表します。安全性を考慮しつつ、より有利な利息条件の資産運用を行っています。2023・2024年度は定期預金により満期時の更新を行っています。また、有形固定資産の取得による支出の増加は、主に新棟建設に係るものです。

**財務活動によるキャッシュ・フロー：**  
会計基準においては、借入れによる収入や借入金の返済による支出、金銭出資の受入れによる資金の収入等を表示する区分です。当法人ではリース契約による支払分を表します（2019年度導入：事務用複合OA機器、2022年度導入：ファイアウォール機器と会議用・事務用PC、2023年度導入：仮想基盤サーバ及び無線機器と文書管理システム用サーバ、2024年度導入：事務用PCと図書館入館管理システム）。なお、借入金はないため、借入れ・返済による収入・支出はありません。



# 5. 外部資金・未来創造基金

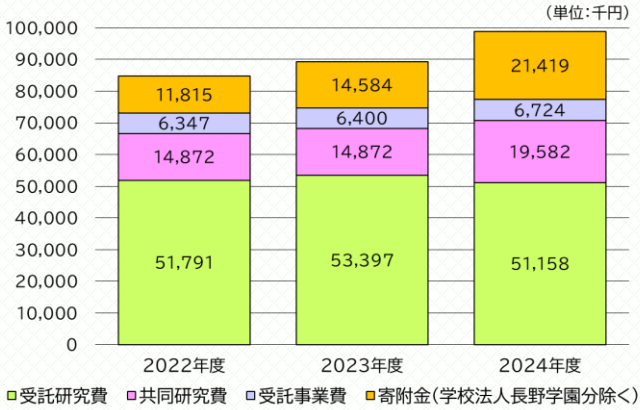
経年比較

安定的かつ発展的な大学運営のため、運営費交付金や学生納付金等の基盤的收入に加え受託研究費や受託事業費、寄附金、科学研究費補助金等の外部資金や競争的資金の獲得に努めています。

## 外部資金の獲得状況

	2023年度	2024年度
受託研究費	53,397	51,158
共同研究費	14,872	19,582
受託事業費	6,400	6,724
寄附金(現金寄附・運用益)	14,584	21,419
合計	89,253	98,883

※各費目は財務諸表の附属明細17～20に記載しています。  
※受託研究費、共同研究費、受託事業費には間接経費を含みます。

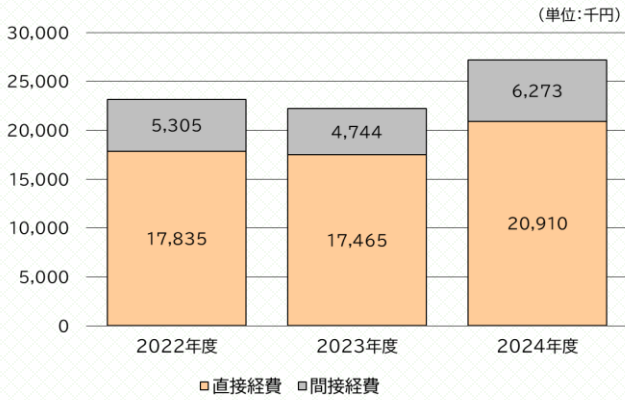


## 科学研究費補助金等の獲得状況

	2023年度	2024年度
直接経費	17,465	20,910
間接経費	4,744	6,273
合計	22,209	27,183

	2023年度	2024年度
基盤研究(A)	1	2
基盤研究(B)	5	4
基盤研究(C)	18	22
挑戦的研究	1	1
若手研究	6	3
研究活動スタート支援	—	2
研究成果公開促進費	1	—
厚生労働科学研究費	3	3
合計	35	37

※財務諸表の附属明細21に記載しています。



## 長野大学未来創造基金

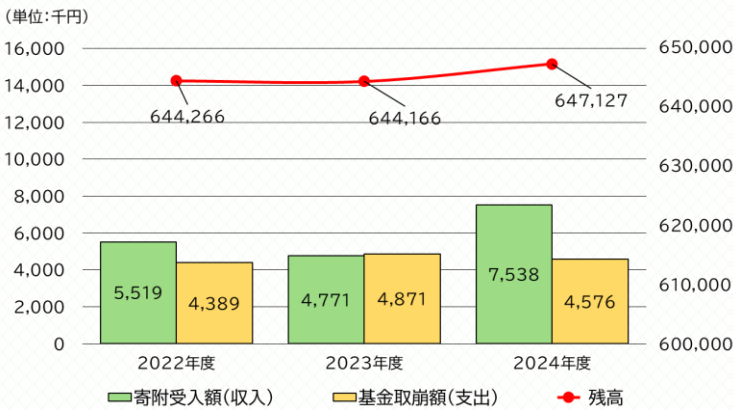
●ご寄附の方法については裏表紙をご覧ください。

「長野大学未来創造基金」は学生支援、教育研究活動及び地域貢献活動等の推進を通して、地域の未来創造に資する人材の育成と地域に貢献する取組みを実践することを目的として、広く社会から寄附金を受け入れるために、長野大学が2018年度に創設したものです。

2024年1月に「長野大学新棟建設等特定基金」を設立し、多くのご支援をいただいたことで、2024年度の受入額が増加しています。

	2023年度	2024年度
寄附受入額(収入)	4,771	7,537
基金取崩額(支出)	4,871	4,576
残高	644,166	647,127

(注)計算の過程で千円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



## 經年比較

(単位:千円)

※計算の過程で千円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



＜Point8 科学研究費補助金等の会計処理について＞

科学研究費補助金等の主なものは文部科学省の外郭団体である日本学術振興会が所管し、研究者個人に対して助成されます。ただし、助成を受ける研究者は研究機関に所属することが要件であり、所属機関で補助金を管理・経理することが求められます。

内訳として直接経費と間接経費がありますが、直接経費は研究者個人に対する補助であることから、公立大学法人の会計上は預り金として経理し、法人の収入・支出としては取り扱いません。そのため、損益計算書の費用・収益や決算報告書の収入・支出の額には含まれませんが、損益計算書の欄外に注記として受入額と支出額を記載しています。一方、間接経費は所属機関が負担する経費に対するものであることから、公立大学法人の収入として損益計算書及び決算報告書の記載額に含まれます。

＜Point9 損益計算書と決算報告書の違い＞

損益計算書と決算報告書は共に一事業年度の期間に係る会計情報を表しますが、作成の前提となる基準や考え方が異なります。そのため、主に以下の要因により二つの書類で違いが生じます。

- ① 損益計算書は企業会計をベースに発生主義により作成し、当該年度の業務に係る費用・収益の額により運営状況を表します。
- ② 決算報告書の収入・支出額は、現金主義によった上で期首期末の未収金・未払金を加減算し、当該年度の業務に対応する予算の執行状況を表します。
- ③ 償却資産（固定資産）を購入した場合、決算報告書では支払額が支出に計上されます。一方で、損益計算書では購入年度に全額を費用計上せず、減価償却計算により費用が期間配分されます（補助金等を財源にした場合は除く）。
- ④ 損益計算書に表示される収益は、実現主義に基づき財源により収益認識の基準が異なります（下表「収益化の基準」をご参照ください）。

■収益化の基準

区分	説明	採用する収入例(原則的な区分)
業務達成基準	業務とその財源の対応関係が明らかな収入について、当該業務の対価として受領時に債務計上した額に対して達成度合に応じた額を収益化する方法	特定プロジェクト等に対する運営費交付金
期間進行基準	業務の達成度合の客観的把握が困難な収入について、一定の期間の経過を業務の進行とみなして収益化する方法	運営費交付金、授業料収入
費用進行基準	業務に掛かった支出額に応じて収益化する方法	受託研究等収入、補助金収入、使途特定の寄附金
その他	上記以外に債務認識せず、入金時に収益化する方法	入学金収入、入学検定料収入、講座料収入、その他収入等

■2024年度の差異の例

	決算報告書 (現金主義ベース)	損益計算書 (発生主義ベース)	主な差異理由
教育研究経費	教育研究経費 246,657千円	教育経費＋研究経費＋ 教育研究支援経費 461,361千円	決算報告書は2024年度分の教育研究経費として支払った額を表します。 損益計算書は減価償却費や授業料減免による奨学費等のように、金銭支出を伴わないものが含まれていることにより差が生じています。
授業料	授業料収入 860,252千円 ※入学金・入学検定料は除く	授業料収益 936,709千円	決算報告書は2024年度分の授業料等として入金された額を表します。 損益計算書は上記のほか、金銭収入が伴わない授業料減免分も収益に計上し、減免分は奨学費等の費用を計上していることにより差が生じています。
補助金等	補助金等収入 113,352千円	補助金等収益 117,927千円	決算報告書は2024年度分として受領した額を表します。 損益計算書は当該補助金事業に係る経費の支出に応じて補助金等収益に計上するほか、会計基準の改訂により補助金等財源で購入した固定資産の減価償却費と同額も補助金等収益に計上しているため差が生じています。
寄附金	寄附金収入 17,864千円	寄附金収益 515,493千円	決算報告書は使用の有無に関わらず2024年度に受け入れた現金寄附の額を表します。 損益計算書は前年度以前に受入れた寄附金の内、使途に沿って使用した額も費用進行基準により収益化していることや、現物寄附の評価額も含むため差が生じています。なお、期末に未使用の寄附金は債務として貸借対照表の負債科目に表示しています。

(注)計算の過程で千円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



# 7. 財務指標一覧

経年比較

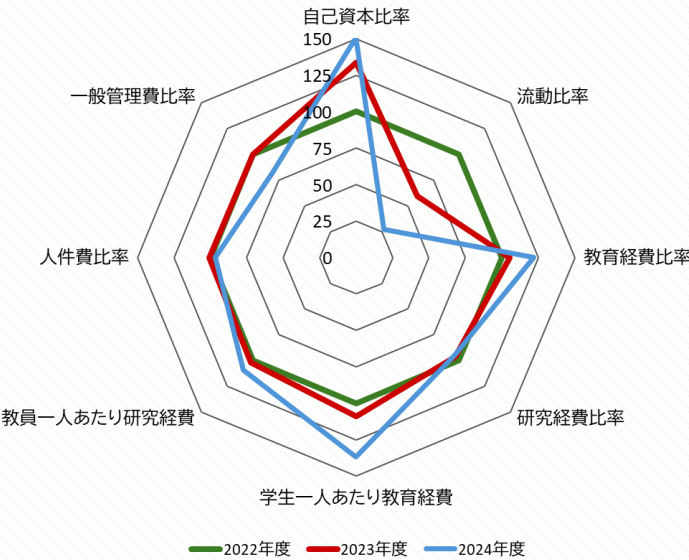
大学改革支援・学位授与機構が示す国立大学法人の財務指標の計算方法等を参考に作成しています。

財務指標	算式	計算書類	指標の考え方	内容	2022年度	2023年度	2024年度	備考
自己資本比率	$\text{純資産} \div (\text{負債} + \text{純資産})$	貸借対照表	△	負債・純資産の合計額に占める、返済義務のない資本である純資産の割合を表します。	28.0%	37.4%	42.2%	寄附金債務・長期寄附金債務の減少と、利益剰余金(純資産)の増加により、上昇しています。
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	貸借対照表	△	短期的な支払義務である流動負債に対する支払能力の割合を表します。	591.7%	352.5%	160.2%	長期寄附金債務(固定負債)から寄附金債務(流動負債)に約19億円を振り替えた影響により低下しています。
教育経費比率	$\text{教育経費} \div \text{経常費用}$	損益計算書	△	大学の経常的な経費に占める、人件費を除いた教育活動に消費された教育経費の割合を表します。	15.1%	16.0%	18.4%	
研究経費比率	$(\text{研究経費} + \text{受託研究費} + \text{共同研究費} + \text{科研費等の直接経費}) \div (\text{経常費用} + \text{科研費等の直接経費})$	損益計算書	△	大学の経常的な経費に占める、人件費を除いた研究活動で消費された研究経費の割合を表します。	8.5%	8.2%	8.1%	
学生一人あたり教育経費	$\text{教育経費} \div \text{学生実員数}$	損益計算書	△	学生一人あたりにかけた教育経費を表します。	155千円	169千円	212千円	
教員一人あたり研究経費	$(\text{研究経費} + \text{受託研究費} + \text{共同研究費} + \text{科研費等の直接経費}) \div \text{教員実員数}$	損益計算書	△	専任教員一人あたりの研究経費を表します。	2,076千円	2,117千円	2,272千円	
人件費比率	$\text{人件費} \div \text{業務費}$	損益計算書	▼	人件費の法人の業務費(一般管理費を除く)に占める割合を表します。	69.4%	68.7%	65.8%	
一般管理費比率	$\text{一般管理費} \div \text{業務費}$	損益計算書	▼	大学の経常的な経費に対する一般管理費の割合を表します。	9.1%	9.1%	10.8%	

「指標の考え方」は一般的な財務指標の評価の目安として右記の通り記載していますが、一概にはその良否を判断することができないため、個別の事情を考慮する必要があります。

△…高い値が望ましい

▼…低い値が望ましい



第1期中期目標期間の最終年度である2022年度決算時を基準値100とし、各比率を指数化した上で趨勢表示しています。レーダーチャートが外側に膨らむほど指標評価が高くなることを表します。

2022～2024年度で大きく変化しているのは、自己資本比率と流動比率です。自己資本比率は、比率が高いほど経営は安定し、安全性が高いことを示します。流動比率も、比率が高いほど短期的（一年以内）な債務の返済能力が高いことを示します。

自己資本比率は、会計基準の改訂により資産見返負債（負債）が全額収益計上され、利益剰余金（純資産）が大幅に増加したため、2023年度に上昇しました。2024年度は、主に寄附金を使用したことによる寄附金債務（負債）の減少により上昇しました。

流動比率は、主に新棟建設に係る費用について、長期寄附金債務（固定負債）のうち、一年以内に使用する予定の金額を毎期末に寄附金債務（流動負債）に振り替えていることによって低下しました。

# 2024年度の会計のポイント ～新棟建設事業編～

2023年度、長野大学は新棟の建設事業を開始しました。この事業は、主に大学の基金や補助金等を財源としています。新棟建設事業の終了は2027年度を予定していますが、ここでは主に2024年度の財務諸表に生じた影響を解説します。

## ① 固定資産の増加（貸借対照表）...P.8～9

建設中の建物は、「建設仮勘定」という仮の勘定科目で固定資産に計上し、完成時に「建物」に振り替えます。2024年度は約4億円が建設仮勘定として計上されました。

## ② 固定負債・流動負債の変化（貸借対照表）...P.8～9

施設整備を目的とした大学の基金は、現法人の前身である学校法人長野学園から受けたものですが、会計上は寄附金として扱います。

使途を特定した寄附金や法人が使途を特定した寄附金の未使用額は、「寄附金債務」として負債に計上されています。このうち、一年以内に使用する予定のものは「寄附金債務（流動負債）」、それ以外のもは「長期寄附金債務（固定負債）」となります。2022年度時点では約41億円が長期寄附金債務に計上されていましたが、2023年度に約5億円（2024年度使用見込額）、2024年度に約19億円（2025年度使用見込額）を寄附金債務に振り替えました。そのため、流動比率（P.16財務指標一覧）に影響が生じています。

## ③ 経常収益の増加（損益計算書）...P.10～11

寄附金債務に計上されている寄附金は、支出した金額（使用額）を寄附金収益に振り替えます。使用額が大きくなると、寄附金収益が増加します。この寄附金収益の増加は、新棟建設事業が終了する2027年度まで継続する見込みです。

## ④ 収入・支出額の増加（決算報告書）...P.14

新棟建設に使用している寄附金は、「施設整備基金」「長野大学未来創造基金」「長野大学新棟建設等特定基金」として受け入れたものです。

新棟建設に限らず基金を使用する際には、決算報告書では使用額を「基金取崩収入」という収入として計上します。一方でその支出は目的に応じて様々な経費区分で計上されますが、新棟建設費は主に「施設設備整備費」として計上します。

そのため、2023年度と比較し「基金取崩収入」「施設設備整備費」が大幅に増加しています。

上記の影響は、新棟建設事業が終了する2027年度まで継続する見込みですが、いずれも一時的なものと想定しています。長野大学の新たなシンボルとなる新棟の建設を見守っていただけますと幸いです。

### ■ ホームページURL「新棟建設」

<https://www.nagano.ac.jp/facultyplan2023/newbuilding/>

建設現場のトピックスを集めた「新棟建設日記」も公開しています。



2024年8月に公開された新棟の外観パース  
※今後の計画の進行により変更となる可能性があります。



## ご寄附のお願い ～ 長野大学未来創造基金 ～

長野大学は、教育・研究環境、学生支援等のより一層の充実を図るため、長野大学未来創造基金を創設しています。「地域の未来を創造できる人材」の育成に向け、新学部・新学科の開設をはじめとする大学改革を推進するとともに、上田地域の知の拠点として、地域の皆様から愛される魅力ある大学を目指して参りますので、皆さまからの温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■長野大学未来創造基金は次の事業に活用させていただきます。

- (1) 教育研究支援事業
- (2) 学生支援事業
- (3) 地域貢献事業
- (4) 国際交流支援事業
- (5) キャンパス環境等整備支援事業
- (6) 長野大学の事業全般の支援

■長野大学未来創造基金へのご寄附に対しては、法人税法及び所得税法による税制上の優遇措置を受けることができます。

■ご寄附のお申し込み方法については、本学のホームページをご覧ください。事務局（総務・企画グループ 経営・企画・財務担当）へお問い合わせください。

■ホームページURL「長野大学未来創造基金」  
<https://www.nagano.ac.jp/outline/fund/>



■ホームページURL「寄附のお申込み方法」  
<https://www.nagano.ac.jp/outline/fund/method/>



■ご寄附は「銀行振込」あるいは「クレジットカード決済」にて受け付けております。

財務諸表等は本学のホームページで公表しています。

■ホームページURL「長野大学 法人情報の公表」

[https://www.nagano.ac.jp/outline/corporate\\_announcement/](https://www.nagano.ac.jp/outline/corporate_announcement/)



※お手持ちのスマートフォン等でQRコードを読み取るとURLが表示されます。  
(ご利用の機種や端末によっては読み取れない場合があります。)



〒386-1298 長野県 上田市 下之郷 658-1

〔 発 行 〕 公立大学法人長野大学 総務・企画グループ 経営・企画・財務担当  
〔 T E L 〕 0268-39-0001(代)      〔 F A X 〕 0268-39-0002  
〔 E-mail 〕 kikaku@nagano.ac.jp

〔 発 行 日 〕 2025年 12月 24日